

令和7年10月15日
内閣官房
総務省消防庁

令和7年度新潟県国民保護共同実動・図上訓練の実施

令和7年度に国重点訓練として国と新潟県が共同で実施する国民保護実動・図上訓練の概要につきまして、以下のとおり決定しましたのでお知らせします。

1. 日時

令和7年10月30日（木）10：00～16：30

2. 場所

新潟県庁、上越市役所、直江津学びの交流館、リージョンプラザ上越 等

3. 訓練想定

某国と日本の間で関係が悪化し、政府は、某国の動向から上越市の一部地域に対する継続的な武力攻撃の可能性があるとして客観に判断されるに至ったと分析、現下の情勢を総合的に判断して武力攻撃予測事態に認定し、上越市一部地域の住民の域外避難を実施する（特定の事態を想定したものではない。）。

4. 主催

内閣官房、総務省消防庁、新潟県、上越市

5. 参加機関

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、総務省消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省・自衛隊、新潟県、新潟市、長岡市、上越市、南魚沼市、湯沢町、長野県、新潟県警察、上越地域消防局、東日本高速道路株式会社、東北電力株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、えちごトキめき鉄道株式会社、公益社団法人新潟県バス協会、一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会、社会福祉法人みんなでいきる障害福祉サポートセンターりとるらいふ 等

6. 概要

○ 午前：図上訓練

国の避難措置の指示を踏まえ、新潟県による避難の指示、上越市による避難実施要領の策定等

○ 午後：実動・図上訓練

避難実施要領等に基づき、県の区域を越える広域的な住民避難を実施



【問い合わせ先】

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

内閣参事官 渡^と真^ま利^り 諭

参事官補佐 横山 哲也

TEL 03-5253-2111

（内線82653）

消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室

国民保護運用室長 山下 義弘

課長補佐 関本 徹

係長 山本 準也

TEL 03-5253-7551